

「持続可能社会の構築と安心・安全」



講師 **畠山 重篤**
NPO法人 森は海の恋人
理事長

高校卒業後、家業の牡蠣養殖業を継ぐ。海の環境を守るには海に注ぐ川、さらに上流の森を守ることの大切さに気付き、漁師仲間と「牡蠣の森を慕う会」を結成(2009年、現法人を設立)。1989年より漁民による植林活動「森は海の恋人運動」を行っている。朝日森林文化賞、国連森林フォーラム「フォレスト・ヒーローズ」など多数受賞。

開会挨拶



東北大学名誉教授、東北大学元総長
科学技術振興機構顧問
阿部 博之 氏

人々に森と川と海が一つのもの という意識を植える

私は長くカキ養殖に従事してきました。沿岸域の漁業を守るには、気仙沼に注いでいる河川流域の背景が大事だということを身を以て知らしめ、その保全に努めてきました。今回の震災後の沿岸域復興をみると、その背景をきちんと整えていたことが、海の早期復興につながったと確信しています。最初は「漁師が山に木を植えるなどマスコミ受けするようなことをして」と言われる時代もありました。しかし、千年に一度という津波を体験し、それを生き抜き、未来につながるような生活を築きつつある今、遠く「未来」というものを考えた時に見えてきたものがありました。



沿岸域の海をだめにする諸々の原因は太平洋側から来るのではなく、全て人間側から来ているのです。それまで海ばかり見していましたが、初めて気仙沼湾に注ぐ大川の河口から上流まで自分の足で歩いてみて、川の流域は人間模様が錯綜していることが分かりました。そこで平成元年から大川の流域に木を植え始め、今では大川流域は生物側から見ると日本で2番目に良い川だという人もいます。それは川の流域に住んでいる人々の意識の違いがあるのです。ここが非常に重要で、講演タイトル「人の心に木を植える」というのはそういう意味なのです。川の流域で毎年植樹祭をしていま

すが、木を植えると同時に、川の流域に住んでいる人々に、森と川と海が一つのものだという意識を植えているのです。

復興計画には、行政・学問の 枠や境界を越えた発想が大事

活動を通してそこから見えてきたものは、行政の縦割り、学問の縦割りの問題でした。海は水産学、川は河川生態学、山は林野学。全部ばらばらで、トータルにものを見ていません。そういう教育を受けた人が官公庁や会社に入り、ますます発想が縦割りになっていくのです。日本にある35,000の川の流域で人間の生活は営まれていますが、悲惨な状況です。ダム湖に溜まっている養分をどうやって海まで安定的にもってくるかというような境界を越えた学問をやっていただきたい。

仙台の海の恵みはロシアのアムール川流域の大森林から届いており、離れているように見えて、全てつながりを持っているのです。震災を受けてその後の復興計画を考える際、基準は「人命が大事か、自然が大事か」という発想になり、妥協点を探らなくてはならなくなります。その時に、自然界・生物学の関係を遮断してしまうことであれば、結局そこに住む人々の暮らしは成り立たなくなります。地域の実情を考慮しトータルで物事を考え、その技術を世界に発信していくのが、震災を経験した日本の役割なのです。



2015年1月24日(土)
ウェスティンホテル仙台
参加者:約140名
共催
京都府、京都商工会議所、
公益財団法人関西学研都市推進機構
後援
東北大学、仙台商工会議所、
宮城県商工会議所連合会、
東北六県商工会議所連合会、
河北新報社、学都仙台コンソーシアム

東日本大震災を機に、日本人のみならず世界中の人々が安心・安全に大きな関心を寄せています。安全な社会の構築には、環境問題、経済成長、エネルギー政策、倫理など、長期的かつトータルな視点が必要です。持続可能性と安全という二つの価値を目指すとはどういうことなのでしょうか。



人・幸福・未来

パネリスト

パネルディスカッション



テーマ

二つの価値を目指して ～持続可能性と安全～

社会的共通資本を次世代につなぐことが
持続可能社会の基本・基盤

従来から「知の精神文化」の構築を提唱している阿部氏は、「大震災を教訓とする科学技術文明の在り方の議論が必要な今こそ、安全・安心な社会、国、世界とその持続的な発展を目指すために、倫理あるいはエーストス（民族や社会集団に行き渡っている道徳的な慣習）が大切である」と述べました。鈴木氏は、「福島事故の最大の課題は、政府・科学者に対する国民の信頼喪失にある」と指摘します。信頼回復には科学技術に係る社会意思決定のプロセスの構造改革が必要で、行政における意思決定の透明化と公平性、意思決定過程への国民の参加、第三者機関の設立を提案しました。野家氏は、「放射性廃棄物の処理問題は現存世代の幸福のために未来世代にリスクを負わせるという世代間倫理の問題が典型的に表れている」と言います。自然環境、社会的インフラ、教育・医療などの社会的共通資本を現存世代で使い果たすことなく次の世代へ継承することが持続可能社会の基本・基盤であると述べました。長谷川氏は、20年前の阪神淡路大震災以降、スマトラ大津波、東日本大震災など大変大きな災害がアジア太平洋地域で起こっていることから、「これまでの持続可能性の概念にレジリエンス（災害に対して復活力のある強い社会）という新たな視点を入れることを、日本から世界に向かって発信していくべきだ」と主張しました。「国民が科学技術に期待することは安全と安心である」と主張する薬師寺氏は、どこかに力を入れたらどこかが



なくなるリスク問題には、思想をもつことが重要であると述べました。

専門家の技術的な知識と市民の 社会的判断力の協働が不可欠

世界を揺るがす危機ないし災害が頻発し、様々な課題が顕在化しています。現在のリスク社会、トランクスサイエンス（科学なしでは解決出来ないが、科学だけでも解決出来ない問題）な状況下では、科学の不確実性と技術の不完全性の中で私たちは意志決定をしなければなりません。また意思決定には、専門家だけではなく非専門家の常識、良識というようなものが期待されており、専門家の技術的な知識と市民の社会的判断力の相補的な協働が必要とされています。つまり、専門家には多様な選択肢の提示や意思決定の過程の開示など、情報の透明性の確保と、色々な人の意見を組み入れる仕組みの構築が求められており、市民は、専門家まかせから脱却し、科学の合理性だけでなく人間性をもって倫理問題として選択を考える必要があるということではないでしょうか。



そのためには、近代社会を導いてきた効率性や利便性を優先させる価値観を転換し、QoL（生活の質）、地域コミュニティの絆、地域の伝統文化など、定量化出来ない価値へまなざしを向けることも必要です。地球の持続可能性を考える時、技術的、経済的評価に先立つ社会の価値判断に基づいて私たちが判断することが、生態系および将来世代への責任ではないでしょうか。

文責：高等研事務局

鈴木 達治郎



長崎大学核兵器廃絶研究センター
副センター長・教授

専門は工学。原子力政策、核不拡散政策、科学技術政策との関係から、原子力と社会の問題に取り組む。

野家 啓一



東北大
総長特命教授

専門は哲学・科学基礎論。近代科学の成立と展開の過程を、科学方法論の変遷や理論転換の構造などに焦点を合わせて研究。

長谷川 公一



東北大
教授

専門は環境社会学、社会運動論、市民社会論。社会運動組織の役割などに注目して、社会変動過程を理論的・実証的に研究。

薬師寺 泰蔵



慶應義塾大学名誉教授

専門は政治学。主に国際政治学と科学技術との関係を研究。

コーディネーター

村上 陽一郎



東京大学名誉教授・

国際基督教大学名誉教授

専門は科学史・科学哲学。安全学を提唱。安全を求める人間の営みを統一的に把握する試みを続ける。

所属・役職はフォーラム当時のものです